

な価値観を認め合う寛容性を高めていくとともに、将来を担う若者の県内定着・回帰や子育て世代などの移住、さらに留学生を含む外国人材の受入れ拡大に向けて、美しい自然環境や子育て環境、高い精神性に基づく文化など、多くの人々を惹き付ける県の魅力をさらに磨き上げ、発信を強

化していきます。先人たちが困難を乗り越えてくれたからこそ、私たちの生活があります。私たちも未来に向けて、市町村、事業者・団体、県議会、そして県民の皆様と一緒に前向きなチャレンジを続けることで、真の豊かさや幸せに満ち、輝き続ける山形県の実現を目指していきます。

今、中小企業・小規模事業者が生き残っていくためには、大胆かつスピーディに対応していくことが必要であると考えます。そこで、これからの企業支援の方向性をどのように考え、どのように実現していくか、副知事に伺います。

平山雅之副知事／答弁

デジタル社会が進展しているなか、コロナ禍も相まって、社会経済の大きな変革期を迎えています。こうしたなかで産業が発展していくには、県内企業の大を占める中小企業・小規模事業者の成長・発展が不可欠です。

中小企業・小規模事業者の経営者からお話を伺うと、強い成長意欲を持ち、国内外のマーケットで戦い結果をだしている企業がある一方、ポテンシャルも意欲もあるものの、何から取り組んでよいのか分からない、一歩を踏み出せないという企業が存在すること。また、下請体質への危機感と、原材料価格の高騰が続かなかで、価格決定力の獲得が必要だという思いを強くお持ちである、と受け止めています。

中小企業・小規模事業者が生き残り、成長・発展していくためには、「戦略性を持った経営」や「新しい

事業や領域への挑戦」、そして、それらを実践する「ひとづくり」に積極的に取り組む必要があります。しかし、中小企業・小規模事業者は経営資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が不十分であり、多様な経営課題を抱えている状況です。これらに対応するために、企業の取り組みを推進する体制の再構築が急務であり、令和6年の春をめどに、経営力強化を支援する「(公財)山形県企業振興公社」と新技術・新製品開発を支援する「(公財)山形県産業技術振興機構」を再編・統合したいと考えています。

この産業支援機関の再編により、支援機能の集約化と質的向上を図り、多様な経営課題に対する「一元的かつ迅速な支援」を行えるように取り組みます。新たな組織では、経営戦略の構築から人的資源の確保、新商品の開発や販路開拓といった企業活動に対し、必要とされる最適な支援を、スピード感を持って提供することを目指します。加えて、産業の新しい活力として期待できる創業を目指す人に対しても、その段階やニーズに応じたサポートを提供したいと考えています。さらに、地域で身近な相談

県内産業における企業支援の方向性と今後のあり方について

令和5年6月26日(月)／代表質問

石黒党議員／質問

新型コロナウイルス感染症により産業を取り巻く状況は、県民の消費行動や市場ニーズが大きく変化していることに加え、DXやGXといった社会経済環境の変化も加速しています。また人手不足や資源価格の高騰の影響もあり、中小企業・小規模事業者は、将来への生き残りをかけた「岐路」に立っていると認識しています。

企業の経営者のお話では「DXやリスティングなどの変化へ、どのように対応していけばいいのか」「原材料などの価格高騰を価格転嫁していく判断が難しい」「消費者の流れが大きく変わり、選ばれる

商品と選ばれない商品が明確になっている」など、状況の変化やこれからの対応に悩んでいるお話など、切実な声が届いています。一方で「新しい時代に対応していかなければ、企業として生き残っていけない」という危機感を抱き、自らを変えていこうとする経営者もいます。しかし、そうした前向きな経営者であったとしても、中小企業・小規模事業者にとっては資金も人材もノウハウも不足気味で、変化に対応していくうえで、何かから手を付けていいのかわからない状況で、一歩踏み出すことに躊躇してしまうケースもあると思います。変化の激しい困難な時代である

子どもたちに我が郷土、庄内地域の未来を引き継ぐために



令和4年12月2日(金) 吉村知事と平山副知事、県政クラブとの意見交換会に出席(山形市) 新型コロナウイルスに対する病床使用率、県内観光、経済への今後の対応など、喫緊の課題についての有意義な意見交換。



令和4年12月10日(土) ひらたビッグハートプロジェクト、点灯式に参加(酒田市) ひらたタウンセンター前の広場で「ビッグハートイルミネーション2022」として、地元住民の実行委員会が令和3年に続き企画。



令和4年12月17日(土) フラワーアレンジメント教室・クリスマスリースづくりに参加(酒田市) 日本海総合病院職員労働組合研修会「フラワーアレンジメント教室～クリスマスリースづくり～」にご挨拶させていただきました。



令和4年12月18日(日) 「第23回川原秋一杯剣道大会」開会式に出席(酒田市) 故川原秋一先生の一歩弟子として来賓祝辞をいただきました。気合いのこもる子どもたちに大きな元気をいただきました。

コロナ乗り越え、県民一丸未来を拓く



山形県・令和5年度当初予算の主な事業②

環境エネルギー部 ●洋上風力発電推進事業費(①遊佐町沖の導入に向けた協議の促進②酒田市沖の導入研究・検討など)……483.5万円  
しあわせ子育て応援部 ●やまがたハッピーライフプロジェクト事業費(①やまがたハッピーサポートセンター運営強化②結婚支援コンシェルジュの配置など)……1億7,519.7万円  
しあわせ子育て応援部 ●女性・若者県内定着促進事業費(①若者のオンライン対話事業②やまがた魅力発信アンバサダー事業)……784.3万円  
しあわせ子育て応援部 ●企業などにおけるワーク・ライフ・バランス推進事業費(①県独自の企業認定制度②先進的な取り組みを共有するための企業交流会)……809.3万円  
健康福祉部 ●医師・看護師確保対策(①医師確保定着②看護職員確保定着)……9億9,613.7万円

だと申し上げたい。

つい先日の地方紙記事で、登録事務を担う自治体などの態勢が整わないのに普及を急いだこと、カード普及を優先するあまり、現場の事務作業過程でのミス防止策がおろそかになったのではないかと指摘しています。国民、県民の利便性を向上させる基盤であるとしたうえで、国民、県民誰も



住所や性別が記載されているマイナンバーカードの券面イメージ

が納得するものでなければならないし、運用当初からつまづきなど許されなかったとしています。ましてや、その総点検作業を最も担わなければならないのは、地方自治体なのです。岸田政権政府は、今ここで一度誤った進め方を反省し、国民の安心と、信頼を回復するために、しっかりと説明をする時だと思えます。

以上の点を踏まえ、請願4号は採択すべきものであり、不採択とする総務常任委員長の報告には、強く憤りを覚えます。山形県民にとって、日本国民にとって、社会保障制度の根幹にかかわる内容を含む極めて重要な請願であり、これを不採択にするなど言語道断と言わざるを得ないことを付して、反対討論いたします。